

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	財政基本計画策定事務	所属部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

第5期芽室町総合計画に基づく実施計画の前期4年間に対応した中期財政計画を平成30年度に策定しており、毎年度策定される実行計画に連動した財政計画(向こう3年間)の見直しを図っていく。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2021年度は、実行計画に連動した2022～2024年度の財政計画を策定する。
 また、2020年度は、庁舎建設や哺育育成施設整備といった大型事業の中心年度であったが、2021年度以降は特殊事情を除いて更なる事業見直しを進め、目標とする財政指標達成に向けた取り組みを進めたい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0424	0.1299	0.0413	0.0568	
		人件費計(B)	円	329,854	1,012,954	331,162	450,845	
		トータルコスト(A+B)	円	329,854	1,012,954	331,162	450,845	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	使用料等審議会運営事業	所属部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

使用料・手数料等の額に対する条例を議会に提案する際、町民10名で構成される使用料等審議会に諮問し、設定する額及び時期について審議のうえ答申をいただく。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

使用料等を規定する条例改正を議会に提案するタイミングを踏まえた審議会開催日程を設定するとともに、議案資料内容を精査し、活発な議論を促すよう、運営する。また、2021年度は審議会委員の改選期である。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	29,064	58,128	81,228	32,364	72,000	72,000
		事業費計(A)	円	29,064	58,128	81,228	32,364	72,000	72,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0601	0.0157	0.0514	0.0268		
人件費計(B)		円	467,552	122,428	412,148	0			
トータルコスト(A+B)		円	496,616	180,556	493,376	32,364			

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	町債借入償還事務	所属部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

予算編成の財源調整による起債事業及び当該年度の財源補てん債(臨時財政対策債)について、申請(ヒアリング)から起債協議を経て借入手続を行う。このうち、銀行等資金については、最低利率の金融機関から借入れる。
また、既借入分の当該年度における借入先・返済期日毎の償還事務を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後、各種既存インフラの老朽化対応が求められていくことを踏まえ、新規起債にあつては、これまで以上に慎重な判断が求められる。また、新型コロナウイルス感染症への対応に係り、地方債制度も変動があることから、情報収集のうえ時期を逸することなく対応する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	36,438,266	33,146,216	28,075,554	25,831,232	25,831,232	23,834,540
	一般財源	円	757,098,688	742,388,296	773,875,333	771,552,151	899,234,768	922,021,806
	事業費計(A)	円	793,536,954	775,534,512	801,950,887	797,383,383	925,066,000	945,856,346
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2440	0.3322	0.2506	0.3049		
	人件費計(B)	円	1,898,214	2,590,480	2,009,423	0		
	トータルコスト(A+B)	円	795,435,168	778,124,992	803,960,310	797,383,383		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	当初予算編成事務	所属部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 第5期芽室町総合計画に基づく実行計画を踏まえて、次のスケジュールにより予算編成を行う。
 ・11月上旬 予算編成方針の通知
 ・11月下旬 予算要求書提出
 ・12月～1月 予算審査等
 ・1月下旬 理事者査定
 ・2月 予算書、予算参考資料作成
 ・3月 予算議会(議決)

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 各課・係における予算要求内容の精度向上とともに、査定事務の省力化について積極的に手法を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.7706	1.3589	1.0599	0.9177	
		人件費計(B)	円	5,994,933	10,596,637	8,498,754	0	
		トータルコスト(A+B)	円	5,994,933	10,596,637	8,498,754	0	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	辺地総合整備計画進行管理事務		所属 部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定			公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

法律に基づき、辺地における地域住民の生活文化水準の向上を図るため、当該辺地に係る整備計画を定め、実施する事業に要する経費として辺地対策事業債の発行が認められている。
この辺地総合整備計画に基づく事業の成果を定期的に検証し、所要の見直しを図る。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

当該辺地として14地域で総合整備計画を策定している。2021年度当初予算で辺地事業債を予定している8地域について、総合整備計画の変更を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0079	0.0006	0.0240	0.0629	
		人件費計(B)	円	61,459	4,679	192,443	0	
		トータルコスト(A+B)	円	61,459	4,679	192,443	0	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	補正予算事務	所属部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 新たに生じた財政需要による予算の追加や、執行残による予算の減額等について調整し、町議会定例会議の開催時期に合わせて提案する。また、議決された補正予算を各会計に配当するとともに、計画的な予算の執行管理を行う。
 なお、緊急を要する案件は、町議会臨時議会により予算の補正を行う。
 また、予備費充用の適否を判断し、予備費充用額の管理も行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 補正予算のみならず、既決予算の流用、予備費充用による対応を含めて、年間を通じた財政需要に適切に対応していく。2021年度についても、新型コロナウイルス感染症への対応により、例年以上に事務量が増加することが予測されるが、適切かつ迅速な対応に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.6199	0.4597	0.4248	0.8499	
		人件費計(B)	円	4,822,552	3,584,719	3,406,237	0	
		トータルコスト(A+B)	円	4,822,552	3,584,719	3,406,237	0	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	基金管理事務	所属 部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 各種基金の設置条例で定める目的に応じ、確実かつ効率的に運用するため、利子の収入及び積立、積替え並びに取り崩しに係る事務を行う。
 ①財政調整基金
 ②減債基金
 ③公共施設整備基金
 2020年度からは、上記3基金を中心に、内規を定め、満期のタイミングに合わせて、有利な利率を提示する金融機関への預け替えを行い、効果的な運用を図っている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 2020年4月に町内金融機関がそろって預金利率の大幅な改定(低減)を行ったことから、定期預金による運用益は大幅に減少している。
 各基金の条例に基づき、目的に沿って使用することはもちろん、将来的な需要を想定し適正な積立額の維持を図りたい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,012,317	1,458,529	3,400,375	54,189,529	24,691,000	100,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	1,012,317	1,458,529	3,400,375	54,189,529	24,691,000	100,000
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0151	0.0416	0.0582	0.0290		
	人件費計(B)	円	117,471	324,395	466,674	230,185		
	トータルコスト(A+B)	円	1,129,788	1,782,924	3,867,049	54,419,714		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	決算事務	所属 部門	政策推進課 財政係
町長公約	(健全な財政運営と財政計画の策定)歳入では、地方交付税や補助金等に頼らない「稼ぐ行政の考え方」も念頭に歳入確保策の検討を進めます。また、歳出の抑制では効率的な費用での実施はもちろん、マネジメントサイクルの中で点検を行い、中止、廃止の観点も持って進めます。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 地方自治法第223条第5項の規定に基づき、決算書とともに主要な施策の成果(決算内容)を説明する参考資料として、「主要な施策の成果の説明書」及び「財政指標等」を作成し、議会に報告する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 事務事業評価制度との連動により「主要な施策の成果の説明書」の調製に係る業務量は一定程度に抑えられている。各課・係における提出事業の選択や資料内容を精査を進めることで、財政係の内容確認に係る業務時間を削減することが可能である。遅滞なく作成を通知し、十分な時間をもって担当課に精度の高い資料作成を要請する。
 また、これまで9月議会において前年度決算の参考資料としてきた「簡易モデルによる財務書類」に替わり、「統一的な基準に基づく財務書類」を委託により作成し、完成後にホームページへ掲載し公表する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.4495	0.6601	0.5188	0.3731		
	人件費計(B)	円	3,496,914	5,147,428	4,159,971	0		
	トータルコスト(A+B)	円	3,496,914	5,147,428	4,159,971	0		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	決算統計事務	所属部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

財務会計システム上の決算データを基に、国の統一基準(様式)である普通会計等に置き換えて分析した内容により調査表を作成し、北海道を經由して国に報告する。
 この事務により、経常収支比率や実質公債費比率等の数値を算出するとともに、財政状況を分析・把握し、その状況を踏まえ、今後の財政運営の健全化を図る。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

出納整理期間終了後から報告期限まで1ヶ月と短期間であるため、調査内容の大幅な変更がない限り、業務量の削減は難しいが、作業時必要となる資料を各課より事前徴取するなど、可能な準備を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1949	0.2438	0.1778	0.1795	
		人件費計(B)	円	1,516,237	1,901,141	1,425,680	0	
		トータルコスト(A+B)	円	1,516,237	1,901,141	1,425,680	0	

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-2

事務事業名	交付税等基礎資料作成事務	所属部門	政策推進課 財政係
町長公約	健全な財政運営と財政計画の策定	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方交付税は、地方公共団体間の財源不均一等を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスが提供できるよう財源を補てんするためのものであり、地方の固有財源として交付額算定の算式に係る基礎数値を調査し、北海道を經由して国に報告する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

庁内関係課において、交付税基礎数値に係る各種報告の重要性を認識し、計画的に事務を執り進めることで業務効率化を図っているが、随時の照会かつ報告までが極短期間であり、費目の制度改正による交付税基礎数値の調査項目の変更や追加もあることから、主体的な業務効率化が難しい。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1844	0.2971	0.2765	0.5005		
	人件費計(B)	円	1,434,552	2,316,772	2,217,101	0		
	トータルコスト(A+B)	円	1,434,552	2,316,772	2,217,101	0		